

Title	感染症法制の嚮導理念と法的構造に関する多分野横断的・医事法学的研究
Sub Title	Multidisciplinary and health law study on guiding principles and legal structure of infectious diseases legislations
Author	磯部, 哲(Isobe, Tetsu) 深町, 晋也(Fukamachi, Shinya) 西迫, 大祐(Nishisako, Daisuke) 河嶋, 春菜(Kawashima, Haluna) 小門, 穂(Kokado, Minori) 宮崎, 千穂(Miyazaki, Chiho) 井上, 悠輔(Inoue, Yusuke) 米村, 滋人(Yonemura, Shigeto) 小谷, 昌子(Kotani, Masako) 平体, 由美(Hiratai, Yumi) 磯部, 力(Isobe, Tsutomu) 宇都木, 伸(Utsugi, Shin) 福田, 眞人(Fukuda, Mahito) 高橋, 滋(Takahashi, Shigeru) 笠原, 英彦(Kasahara, Hidehiko) 鈴木, 淳一(Suzuki, Junichi) 武藤, 香織(Muto, Kaori)
Publisher	
Publication year	2024
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2023.)
JaLC DOI	
Abstract	本研究課題の目的は、感染症法制を時（歴史）、国（比較研究）、分野（諸法学、倫理学、歴史学、政治学など）を超えて横断的に検証し、感染症法制に特有の解釈上の嚮導的理念を明らかにすることである。本課題申請後に発生したCOVID-19法制の検討も行った。結果として、患者の健康の積み重ねによって社会全体の健康指数を向上させることにより、感染症対策と人権保障とを調整しようとする点にわが国感染症法制の嚮導理念があると考えた。しかし、嚮導理念は学説および立法政策において十分に議論されてこなかったところ、COVID-19は、嚮導理念に基づく立法の整合性、その行政運用上の定着、社会的受容等の課題を顕在化させた。 The objective of this research was to examine infectious diseases legislation across time (history), countries (comparative studies) and disciplines (various legal studies, ethics, history, political science, etc.) and to identify interpretive guiding principles specific to infectious diseases legislation. As COVID-19 occurred after the application for this project, the legislation on it was additionally examined. As a result, we considered that the guiding principle of Japan's infectious disease legislation is to reconcile infectious disease control with fundamental rights protection by improving the health index of society as a whole through the accumulation of the health of individual citizens. However, since the guiding principle has not been sufficiently discussed by academia and by legislator, COVID-19 has revealed its issues such as the consistency of legislation based on the guiding principle, its establishment in administrative practice and social acceptance.
Notes	研究種目：基盤研究 (B) (一般) 研究期間：2021～2023 課題番号：21H00677 研究分野：医事法、行政法
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_21H00677seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21H00677

研究課題名 (和文) 感染症法制の嚮導理念と法的構造に関する多分野横断的・医事法学的研究

研究課題名 (英文) Multidisciplinary and Health law study on guiding principles and legal structure of infectious diseases legislations

研究代表者

磯部 哲 (Isobe, Tetsu)

慶應義塾大学・法務研究科 (三田) ・教授

研究者番号：00337453

交付決定額 (研究期間全体) : (直接経費) 10,780,000 円

研究成果の概要 (和文) : 本研究課題の目的は、感染症法制を時 (歴史)、国 (比較研究)、分野 (諸法学、倫理学、歴史学、政治学など) を超えて横断的に検証し、感染症法制に特有の解釈上の嚮導的理念を明らかにすることである。本課題申請後に発生したCOVID-19法制の検討も行った。結果として、患者の健康の積み重ねによって社会全体の健康指数を向上させることにより、感染症対策と人権保障とを調整しようとする点にわが国感染症法制の嚮導理念があると考えた。しかし、嚮導理念は学説および立法政策において十分に議論されてこなかったところ、COVID-19は、嚮導理念に基づく立法の整合性、その行政運用上の定着、社会的受容等の課題を顕在化させた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

感染症法制の適用や社会的反応については、医療社会学、医療史学等の分野で、史実やフィールドワークに基づく研究が積み重ねられていたが、医事法学では、感染症法制に関する研究が比較的手薄であり、かつ最近の研究が不足していた。本研究は、感染症法制の嚮導理念を明らかにすることで、感染症法制に関する医事法学的研究を現代化するという学術的意義を有する。また、社会的意義としては、患者やその家族を犠牲とする健康保護政策を繰り返さないため、本研究で明らかにした嚮導理念が法制度の一貫性をはかる指標となり、司法や行政が感染症法制を解釈する際の基礎的な視点を提供することができる可能性がある。

研究成果の概要 (英文) : The objective of this research was to examine infectious diseases legislation across time (history), countries (comparative studies) and disciplines (various legal studies, ethics, history, political science, etc.) and to identify interpretive guiding principles specific to infectious diseases legislation. As COVID-19 occurred after the application for this project, the legislation on it was additionally examined. As a result, we considered that the guiding principle of Japan's infectious disease legislation is to reconcile infectious disease control with fundamental rights protection by improving the health index of society as a whole through the accumulation of the health of individual citizens. However, since the guiding principle has not been sufficiently discussed by academia and by legislator, COVID-19 has revealed its issues such as the consistency of legislation based on the guiding principle, its establishment in administrative practice and social acceptance.

研究分野：医事法、行政法

キーワード：感染症法 予防接種法 新型コロナウイルス感染症 感染症法制史 患者の人権

1. 研究開始当初の背景

以前より、研究代表者および分担者との間で、感染症対策に関する医事法研究の蓄積が浅いことが医事法学の致命的な弱点であることが議論になっていた。日本には、感染症対策法制の下で、法律規定それじたい、またはその適用が多くの人権侵害および健康被害を生じてきた過去があるところ、過去の人権侵害等を再び繰り返すかのような事象も見られたコロナ禍初期の2020年に、改めて人権侵害を許さないための法理論の構築が必要であると強く考えるに至った。そこで、感染症対策に関する「公衆衛生法」の嚮導理念を明らかにしたうえで、感染症対策法制を体系的に把握し、その改正の必要を含めた課題を特定する研究を行うこととした。

この研究アイデアは、何よりも過去の反省から学ぶことを出発点とするため、本研究は、医事法学者のみならず、医学史研究者や医学倫理研究者をメンバーに迎え、過去の法制度の失敗を特定する作業および失敗から新制度への転換期における法的・立法政策的議論の調査・検討作業から感染症法制の嚮導理念を特定したうえで、かかる理念に照らして現行法制度を分析・診断する作業を行うこととを重視した。

なお、研究遂行過程で新型コロナウイルス感染症の蔓延が拡大し、長引いたこと、および研究対象国で同感染症への対策法令が制定されたことにより、新たな調査・分析を行う必要が生じた。そのために、研究計画を一部見直して、2022年度の予算を繰り越した。

2. 研究の目的

本研究は、感染症対策に関わる諸法律のあり方を総合的に見直そうとするものであった。現行の関連各法の趣旨や文言の単なる解釈論にとどまらず、感染症法制と医事法、憲法、行政法、刑法及び民法等における現代理論との整合的な理解を深め、比較法的な考察を通じて視点と情報を豊かにし、並びに、感染症対策に関する社会史・倫理的研究の成果を反映させることを通じて、感染症法制の適切な制度設計及び解釈運用に資する嚮導的理念を抽出することを課題として設定した。そして、かかる嚮導的理念に照らして現行感染症法制の到達点と限界とを明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、上記の研究目的を達成するために、以下の研究体制および研究プロセスで研究を遂行した。

研究メンバーの専門性に応じて、①法令検討班(国内外の感染症関連法に関する検証を担当)、②社会史・倫理班(現行法制に至る社会的背景と歴史の検証を担当)、③医事衛生行政班(感染症対策を担う行政組織・医療提供体制の検証を担当)に分かれ、3年間を通じて個別およびグループ研究をすすめた。そして、各検討班において得られた結果を基にして、定期的に④総合調整研究会を開催し、メンバー全員で包括的多角的討議を行った。

(1) 研究体制

①法令研究班：磯部哲、米村滋人、小谷昌子、深町晋也、河嶋春菜

②社会史・倫理班：井上悠輔、平体由美、宮崎千穂、西迫大祐、小門穂

③医事衛生行政班：磯部哲、井上悠輔

また、比較研究は、アメリカを小谷・平体・井上・西迫、フランスを磯部・西迫・小門・河嶋、ドイツを深町、ロシア・中央アジアを宮崎が担当した。

(2) 研究プロセス

・1年目(2021年度)：感染症法制史の研究

・2年目(2022年度)：現行法制度および新型コロナウイルス感染症対策法制の調査研究(比較法的研究を含む)

・3年目(2023年度)：「アフターコロナ」の感染症法制の調査研究(比較法的研究を含む)、研究とりまとめ、研究成果書籍の執筆・編集

4. 研究成果

(1) 感染症関連法令の制定時の方針

感染症法制の歴史的思想史的背景を調査するための全体研究として、①医学史・医療思想史・医療倫理等の研究者(宮崎千穂、廣川和花、西迫大輔、井上悠輔、大北全俊、小島和貴)、および②現行の感染症予防法および予防接種法の制定時に答申を行った審議会において、委員として議論に参加した法学者(磯部力、高橋滋)らを報告者とする研究会をあわせて4回実施した。また、各研究分担者が、それぞれの比較対象国との比較分析を通じて、日本の感染症法制の成り立ちにおける特徴を指摘した。これらの研究活動によって、1990年代に成立した感染症法制によって、感染症からの「社会防衛」のコンセプトが質的に大きく転換したことを明らかにすることができた。

すなわち、日本の現行の感染症法制における社会防衛においては、患者の健康や人権を犠牲としてでも社会集団的な健康指数を向上させるという考え方が排除され、各個人の健康の積み重

ねを基礎として社会集団的な健康指数の向上を目指すという考え方が重視されていることが重要であると指摘できる。患者に対する人権制約を合理的で最小限なものにとどめようとする点にこそ、あらためて日本の感染症法制の嚮導理念があるという結論に至った次第である。また、その際、各個人の健康防衛が自発的に行われることを制度的基盤として活用することによってこそ、健康保護と人権制約との微妙な調整を図ることができることとされていることも重要である。患者らの自発的な取組みに期待するアプローチが重視されている点も、日本の感染症法制の1つの特徴といえる。

このような嚮導理念は、立法者にとっては制度の一貫性を担保するために、また、司法および行政にとっては法律の調和的で適切な解釈運用のために、基本的な視点を与えてくれる可能性がある。もっとも、嚮導理念と具体的な制度内容との関連について明らかにすることは、個別法領域に立ち入るため別段の研究として遂行する必要があると、今後の課題とせざるを得ない。

(2) 諸外国の感染症対策法制との比較

ドイツおよびフランスを中心とする外国との比較により、日本の新型コロナウイルス感染症対策法制の検討を行うため、法学者（磯部哲、米村滋人、深町晋也、河嶋春菜、および海外研究者ら）を登壇者とする研究会／シンポジウムを複数回開催した。立法動向の面では、ドイツ、フランスは、従前の感染症対策法制とは別に、衛生緊急事態法など、新たな感染症対策法を創設して緊急的な対応を行ったが、日本は、従前の法制度を新型コロナウイルス感染症に適用し、時に非常に柔軟な解釈を行った点が特徴的であった。日本では、既存のパンデミック対策法制が活かされたと好意的な評価をする余地もあるが、宿泊療養に関する法的根拠の不明確さや政策要綱による予防接種済証の活用など、新たな立法がなされないことにより、患者の権利に対する保障の不十分さや不当な権利の制約があったことを指摘した（なお、法治主義の欠如という視点は、研究代表者をはじめ各メンバーの諸論稿において繰り返し有力に指摘されており、その後の制度改革にも一定の影響を与えたものとみることができる）。

比較対象国では、新型コロナウイルス感染症が、法制度や社会に潜在していた矛盾やひずみ、曖昧などを如実に顕在化・先鋭化させたと思われる事象が多くみられ、重要な比較軸を与えてくれた。例えば、医療提供体制について、フランスでは、危機時における医療従事者の「徴用」や医療機関の統制などが法定されていたが、職業・営業の自由および自由開業制の後退への懸念から、その適用可否をめぐる議論があった。これに対し、日本では、医療提供は基本的に民間の医療機関に委ねられていることから、感染症の蔓延時に感染症指定医療機関以外の医療機関の協力を合理的かつ効率的に求める仕組みが十分に存在していなかったことを指摘できる。

以上の各論点のほか、各メンバーが専門性に応じて、関連する個別具体的な研究を深化させ、書籍・論文等の形で研究成果を公表した（「主な発表論文等」参照）。また、フランスとの比較研究については、研究代表者が編者代表となる書籍を、本科研の全体的な研究成果として上梓する予定である（2024年度出版予定）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 鈴木 淳一	4. 巻 120巻1・2号合併号
2. 論文標題 世界保健機関(WHO)・国際保健規則(IHR)の機能ー新型コロナウイルス感染症(COVID-19) の場合ー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 75-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 ー

1. 著者名 鈴木 淳一	4. 巻 10
2. 論文標題 COVID-19と世界保健機関(WHO)・国際保健規則(IHR)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際法研究	6. 最初と最後の頁 47-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 ー

1. 著者名 鈴木 淳一	4. 巻 22
2. 論文標題 (書評) 託摩佳代著『人類と病ー国際政治から見る感染症と健康格差』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国連研究	6. 最初と最後の頁 213-217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 ー

1. 著者名 磯部 哲	4. 巻 36
2. 論文標題 感染症の法と医療に関する医事行政法的考察 (シンポジウム 感染症と医事法)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 年報医事法学	6. 最初と最後の頁 84-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 ー

1. 著者名 磯部 哲	4. 巻 27-3
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症対策と法 ―― 医事行政法の観点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5363/tits.27.3_34	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 ―

1. 著者名 磯部 哲	4. 巻 113-5
2. 論文標題 コロナ禍におけるワクチン接種の仕組みとその課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 4-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 ―

1. 著者名 磯部 哲, 神里 達博, 柳元 伸太郎, 和田 耕治, 米村 滋人	4. 巻 92
2. 論文標題 座談会 感染症のリスク評価と法規制	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Law & technology	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 ―

1. 著者名 武藤 香織, 磯部 哲, 米村 滋人, 曾我部 真裕, 佐藤 信, 山本 龍彦	4. 巻 93-12
2. 論文標題 座談会 コロナ対策における専門家と/の政治 (特集 統治と専門家 : 新型コロナ対策から見る日本の憲政)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 7-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 ―

1. 著者名 河嶋 春菜	4. 巻 32
2. 論文標題 COVID-19に対峙する感染症法制の枠組み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 21-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 河嶋 春菜	4. 巻 84
2. 論文標題 フランスのワクチン法制—コロナ前からコロナ後へ	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 比較法研究	6. 最初と最後の頁 40-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 河嶋 春菜	4. 巻 1591
2. 論文標題 パンデミックにおける人権保障—検疫をめぐって	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 磯部 哲	4. 巻 50
2. 論文標題 新型コロナワクチン副反応疑い報告に関する覚書	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 慶應法学	6. 最初と最後の頁 37-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 —

1. 著者名 磯部 哲	4. 巻 905
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症対策と地方自治	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 磯部 哲	4. 巻 38
2. 論文標題 感染症法改正（令和3年、同4年）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 年報医事法学	6. 最初と最後の頁 237-243
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 磯部 哲	4. 巻 84
2. 論文標題 医療提供体制	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 公法研究	6. 最初と最後の頁 189-201
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 磯部 哲	4. 巻 84
2. 論文標題 シンポジウム ワクチン法制の比較：新型コロナ感染症パンデミックの前と後—日本	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 比較法研究	6. 最初と最後の頁 5-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 95(8)
2. 論文標題 感染症と医療・法・社会——われわれは感染症危機といかに向き合うべきか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 HJ200046
2. 論文標題 タトゥー施術行為と医行為の概念	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 判例秘書ジャーナル	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

〔学会発表〕 計25件（うち招待講演 8件／うち国際学会 7件）

1. 発表者名 福田 真人
2. 発表標題 疾病と歴史
3. 学会等名 日中合同研究会（上海外国語大学・東華大学）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福田 真人
2. 発表標題 疾病の歴史
3. 学会等名 日本文化研究会（上海師範大学）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福田 真人
2. 発表標題 疾病と歴史：ペストからコロナウィルス
3. 学会等名 学術集会（上海財經大学）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福田 真人
2. 発表標題 疾病と歴史：ペストからコロナウィルス
3. 学会等名 名古屋大学文学部講演
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 磯部 哲
2. 発表標題 指定発言（ワクチン打ち手問題について）
3. 学会等名 第51回日本医事法学会研究大会ミニシンポジウム「新型コロナウイルス感染症その後：ワクチン接種に焦点を絞って」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 磯部 哲
2. 発表標題 コメント（法的な立場から）
3. 学会等名 学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる#7 新型コロナウイルス感染症のレジストリ研究の現状と今後の方向性 医療情報の収集と活用による対策について」（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 磯部 哲
2. 発表標題 公衆衛生倫理と法—医事行政法の観点から COVID-19対策を素材に
3. 学会等名 第81回日本公衆衛生学会総会メインシンポジウム4「公衆衛生倫理について考える」（山梨）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 磯部 哲
2. 発表標題 医療提供体制
3. 学会等名 日本公法学会第86回総会「社会の危機と公法学—コロナ禍に直面して」第二部会「感染症対策の対応手法」（早稲田大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 笠原 英彦
2. 発表標題 基調講演
3. 学会等名 2022年度「後藤新平の会」シンポジウム〈「後藤新平の核心を問う 後藤新平の「生を衛る道」を考える Part 5」〉（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 河嶋 春菜
2. 発表標題 公衆衛生上の「強制」による統治
3. 学会等名 2021年度日本法哲学会学術大会ワークショップC「感染症の統治を再考する」（開催責任者：西迫 大祐）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yumi Hiratai
2. 発表標題 The U.S. nurse advisors' idealism and the rural Japanese nurses' mindset on public health work: collision and compromise of gendered images in the 1950s
3. 学会等名 The 16th International Conference on the History of Science in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 磯部 哲
2. 発表標題 日本（ワクチン法制の比較：新型コロナウイルス感染症パンデミックの前と後）
3. 学会等名 第86回比較法学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 河嶋 春菜
2. 発表標題 フランス（ワクチン法制の比較：新型コロナウイルス感染症パンデミックの前と後）
3. 学会等名 第86回比較法学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 深町 晋也
2. 発表標題 医的侵襲行為に対する家族同意の刑法的規律
3. 学会等名 第53回日本医事法学会研究大会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宮崎 千穂
2. 発表標題 祈りと癒しの道ー西郷完梁『葛葉』にみる秋葉・鳳来寺詣と虫生湯治の旅ー
3. 学会等名 静岡文化芸術大学シンポジウム「まぼろしの祝祭ー天龍横山の神遊びー」（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 磯部 哲
2. 発表標題 コメント（法的な立場から）
3. 学会等名 日本学術会議・学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる#7 新型コロナウイルス感染症のレジストリ研究の現状と今後の方向性 医療情報の収集と活用による対策について」（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tetsu Isobe
2. 発表標題 L'organisation vaccinale : quelles exceptions anti-covid au Japon
3. 学会等名 SEMINAIRE DE RECHERCHE FRANCO-JAPONAIS, CONCILIER SANTE ET DROITS FONDAMENTAUX EN PERIODE DE PANDEMIE- UNE ANALYSE JURIDIQUE DES EXPERIENCES DE LA FRANCE ET DU JAPON 2 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Haluna Kawashima
2. 発表標題 Politique vaccinale : quelles exceptions anti-covid au Japon
3. 学会等名 SEMINAIRE DE RECHERCHE FRANCO-JAPONAIS, CONCILIER SANTE ET DROITS FONDAMENTAUX EN PERIODE DE PANDEMIE- UNE ANALYSE JURIDIQUE DES EXPERIENCES DE LA FRANCE ET DU JAPON 2 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tetsu Isohe
2. 発表標題 SEMINAIRE DE RECHERCHE FRANCO-JAPONAIS, CONCILIER SANTE ET DROITS FONDAMENTAUX EN PERIODE DE PANDEMIE- UNE ANALYSE JURIDIQUE DES EXPERIENCES DE LA FRANCE ET DU JAPON 1
3. 学会等名 Les professionnels de sante (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 磯部 哲
2. 発表標題 がん登録推進法成立時の理念と現在の課題ー法学の観点から
3. 学会等名 公益社団法人日本医師会・認定特定非営利活動法人日本がん登録協議会主催シンポジウム「がん登録データと個人情報～さらなる活用のために～」(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 磯部 哲
2. 発表標題 日本の感染症対策の基本的枠組みー基本法としての感染症法ー
3. 学会等名 桃山学院大学「日本の社会問題とそれへの対応」研究会(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 磯部 哲
2. 発表標題 感染症対策法制における今後の課題ー医事法・行政法の観点からー
3. 学会等名 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構ポストコロナ社会に関する政策研究第4回研究会(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 携帯電話技術を活用した感染症対策の実現可能性と問題状況
3. 学会等名 第43回医療情報学連合大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 東京大学・東北大学における授業実践と課題
3. 学会等名 第53回日本医事法学会研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 家族と医療・企画趣旨
3. 学会等名 第53回日本医事法学会研究大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計14件	
1. 著者名 桜井 愛子, 平体 由美 (編著)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 小鳥遊書房	5. 総ページ数 308
3. 書名 社会科学からみるSDGs	

1. 著者名 野呂 充, 下井 康史, 中原 茂樹, 磯部 哲, 湊 二郎 (編著)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 660
3. 書名 ケースブック行政法	

1. 著者名 平林 勝政, 小西 知世, 和泉澤 千恵, 西田 幸典 (編著), 磯部 哲 (分担執筆)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 メディカ出版	5. 総ページ数 384
3. 書名 看護をめぐる法と制度 第2版	

1. 著者名 いほうの会 (編), 西田 幸典, 磯部 哲, 小谷 昌子 (編集委員)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 尚学社	5. 総ページ数 254
3. 書名 医と法の邂逅	

1. 著者名 Stephanie Rohlfing-Dijoux, Uwe Hellmann (dir.), Tetsu ISOBE, Haluna KAWASHIMA	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Nomos Verlagsgesellschaft MbH & Co	5. 総ページ数 206
3. 書名 Culture and Law: Multidisciplinary Cross-fertilization of Views on the End of Life	

1. 著者名 Francois Vialla, Vielfaure Pascal (dir.), Tetsu ISOBE, Haluna KAWASHIMA	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Leh Edition	5. 総ページ数 756
3. 書名 Les pouvoirs publics face aux epidemies De l'Antiquite au XXIe siecle	

1. 著者名 Vielfaure Pascal, Francois Vialla, Joly Sophie (dir.), Haluna KAWASHIMA	4. 発行年 2022年
2. 出版社 LEH Edition	5. 総ページ数 818
3. 書名 Le suicide	

1. 著者名 Guillaume Rousset (dir.) Minori KOKADO, Haluna KAWASHIMA	4. 発行年 2022年
2. 出版社 BRUYLANT	5. 総ページ数 440
3. 書名 L'interruption de grossesse en droit compare Entre cultures et universalisme	

1. 著者名 平体 由美	4. 発行年 2023年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 病が分断するアメリカ	

1. 著者名 桜井 愛子、平体 由美	4. 発行年 2024年
2. 出版社 小鳥遊書房	5. 総ページ数 325
3. 書名 第2版 社会科学からみるSDGs	

1. 著者名 G. Rousset, Ph. Pedrot, T. Isobe et H. Kawashima	4. 発行年 2024年
2. 出版社 LARCIER	5. 総ページ数 392
3. 書名 Concilier sante et droits fondamentaux en periode de pandémie Une analyse juridique des experiences de la France et du Japon	

1. 著者名 深町 晋也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 284
3. 書名 家族と刑法	

1. 著者名 米村 滋人	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 400
3. 書名 医事法講義 第2版	

1. 著者名 甲斐 克則（小門穂）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 348
3. 書名 臨床研究と医事法（「フランスにおける臨床研究の法的ルールの現状と課題」235-249頁）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

—

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	深町 晋也 (FUKAMACHI Shinya) (00335572)	立教大学・法学部・教授 (32686)	
研究分担者	西迫 大祐 (NISHISAKO Daisuke) (10712317)	沖縄国際大学・法学部・准教授 (38001)	
研究分担者	河嶋 春菜 (KAWASHIMA Haluna) (10761645)	東北福祉大学・総合福祉学部・准教授 (31304)	
研究分担者	小門 穂 (KOKADO Minori) (20706650)	大阪大学・大学院人文学研究科（人文学専攻、芸術学専攻、日本学専攻）・准教授 (14401)	
研究分担者	宮崎 千穂 (MIYZAKI Chiho) (20723802)	静岡文化芸術大学・文化政策学部・准教授 (23804)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	井上 悠輔 (INOUE Yusuke) (30378658)	東京大学・医科学研究所・准教授 (12601)	
研究 分担者	米村 滋人 (YONEMURA Shigeto) (40419990)	東京大学・大学院法学政治学研究科（法学部）・教授 (12601)	
研究 分担者	小谷 昌子 (KOTANI Masako) (80638916)	神奈川大学・法学部・准教授 (32702)	
研究 分担者	平体 由美 (HIRATAI Yumi) (90275107)	東洋英和女学院大学・国際社会学部・教授 (32718)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	磯部 力 (ISOBE TSUTOMU)	東京都立大学・名誉教授	
研究 協力者	宇都木 伸 (UTSUGI Shin)	東海大学・名誉教授	
研究 協力者	福田 真人 (FUKUDA Mahito)	名古屋大学・名誉教授	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	高橋 滋 (TAKAHASHI Shigeru)	法政大学・法学部・教授	
研究協力者	笠原 英彦 (KASAHARA Hidehiko)	慶應義塾大学・名誉教授	
研究協力者	鈴木 淳一 (SUZUKI Junichi)	獨協大学・法学部・教授	
研究協力者	武藤 香織 (MUTO Kaori)	東京大学・医科学研究所・教授	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 パンデミックにおける感染症対策と人権IIー予防接種	開催年 2022年～2022年
-------------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------